



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	75,803	8.7	3,884	13.8	3,593	13.5	2,428	21.3
29年3月期第1四半期	69,723	2.3	4,508	24.2	4,155	2.2	3,087	9.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,159百万円 (%) 29年3月期第1四半期 4,774百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.24	
29年3月期第1四半期	10.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	370,937	242,828	65.4
29年3月期	375,354	241,629	64.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 242,528百万円 29年3月期 241,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	6.6	15,500	1.7	15,000	2.8	10,500	1.7	35.61
通期	355,000	3.7	38,000	2.5	38,000	2.6	27,000	2.0	91.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	296,070,227 株	29年3月期	296,070,227 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,246,049 株	29年3月期	1,245,641 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	294,824,370 株	29年3月期1Q	294,838,567 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想から変更はありません。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、北米では雇用環境の改善や堅調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。また、東南アジアでも景気の持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本では、企業収益の改善を背景とした雇用や所得環境の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、2017年4月から新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、アドバンスト・ヘルスケアなど成長分野への投資、重点業種の競争力強化やAI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大などによる収益力強化、また組織基盤変革など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は758億3百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は38億8千4百万円(同13.8%減)、経常利益は35億9千3百万円(同13.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億2千8百万円(同21.3%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

日本では、機械・電機・製薬などの民需分野での活発な需要や官公需での大口案件をうけて、試験機・液体クロマトグラフ・ガスクロマトグラフなどを中心に好調に推移しました。

北米では、一部で案件遅れも影響し売上は減少しました。欧州では西欧での拡大に加えて、ロシアも回復基調が見られ、製薬・食品向けに液体クロマトグラフや質量分析装置がけん引し好調に推移しました。中国では、製薬・受託分析に加えて、化学、電子・電機など民需全般が活況で、液体クロマトグラフ・ガスクロマトグラフ・質量分析装置・環境計測機器を中心に好調に推移しました。その他のアジアでは、東南アジアで官公需が停滞したことなどにより全体としては売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は461億1千2百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、X線撮影システムが診療所を中心に拡大し好調に推移しました。北米では診療報酬改定によるデジタル化促進の追い風を捉え、X線撮影システムが大きく伸び、売上は増加しました。東南アジアでもデジタル化対応のニーズを取り込むことでX線撮影システムが伸び、売上は増加しました。

一方、中国では多目的のX線TVシステムが伸びたものの、X線撮影システムが国産品との競合により減少し、売上は微増にとどまりました。欧州では、西欧の市況低迷も影響し厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は132億3千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

III. 航空機器事業

ボーイング社の旅客機減産が影響し北米の売上は減少したものの、日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加し堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は59億5千7百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・中国および韓国で、半導体製造装置およびFPD製造装置向けを中心に拡大が持続しました。ガラスワインダーも、中国で電子基板・自動車・風力発電での需要が回復し増加しました。また油圧機器は、中国でのフォークリフトおよび建設機械市場の拡大により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は93億1千2百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、11億8千7百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の市況見通しにつきましては、日本では緩やかな景気回復が、北米では政策動向に不透明感はあるものの景気拡大が、欧州でも低迷していたロシア経済の回復がそれぞれ予想されます。また中国では民需が回復基調にあるなど、全体的に回復が予想されます。

このような経営環境のもとで、業績は概ね計画通りに推移すると見込まれるため、2017年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

当社は、航空機器事業において防衛省との修理契約で行っていた不適切な行為により、防衛省より2017年6月9日から3.5ヵ月間の指名停止の措置を受けております。なお、これによる業績への影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,698	60,913
受取手形及び売掛金	112,877	93,546
有価証券	-	20
商品及び製品	40,588	43,149
仕掛品	16,899	20,482
原材料及び貯蔵品	19,213	19,817
繰延税金資産	9,603	9,244
その他	8,342	8,828
貸倒引当金	△1,142	△1,149
流動資産合計	263,080	254,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,975	39,787
機械装置及び運搬具(純額)	5,904	5,968
土地	18,879	18,883
リース資産(純額)	2,510	2,887
建設仮勘定	628	792
その他(純額)	10,853	11,194
有形固定資産合計	78,751	79,514
無形固定資産	8,396	8,396
投資その他の資産		
投資有価証券	13,779	14,766
長期貸付金	174	183
繰延税金資産	4,160	3,901
その他	7,535	9,847
貸倒引当金	△523	△523
投資その他の資産合計	25,126	28,175
固定資産合計	112,273	116,086
資産合計	375,354	370,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,263	55,056
短期借入金	2,963	3,925
リース債務	1,007	1,085
未払金	11,363	10,559
未払法人税等	4,870	1,611
賞与引当金	8,188	3,175
役員賞与引当金	275	96
防衛装備品関連損失引当金	484	484
その他	17,730	22,209
流動負債合計	104,147	98,203
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	648	611
リース債務	1,758	2,085
役員退職慰労引当金	184	177
退職給付に係る負債	10,708	10,915
その他	1,277	1,115
固定負債合計	29,577	29,906
負債合計	133,725	128,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	174,391	173,871
自己株式	△885	△886
株主資本合計	235,342	234,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	6,550
為替換算調整勘定	△1,429	△357
退職給付に係る調整累計額	1,568	1,513
その他の包括利益累計額合計	5,988	7,706
非支配株主持分	297	299
純資産合計	241,629	242,828
負債純資産合計	375,354	370,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	69,723	75,803
売上原価	40,952	47,202
売上総利益	28,771	28,600
販売費及び一般管理費	24,262	24,715
営業利益	4,508	3,884
営業外収益		
受取利息	67	50
受取配当金	135	243
受取保険金	24	30
助成金収入	399	-
その他	124	131
営業外収益合計	751	455
営業外費用		
支払利息	24	27
為替差損	773	80
支払補償費	72	245
その他	234	393
営業外費用合計	1,104	747
経常利益	4,155	3,593
特別利益		
固定資産売却益	6	25
特別利益合計	6	25
特別損失		
固定資産処分損	9	20
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	16	20
税金等調整前四半期純利益	4,144	3,597
法人税、住民税及び事業税	433	861
法人税等調整額	609	297
法人税等合計	1,043	1,159
四半期純利益	3,101	2,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,087	2,428

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,101	2,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	699
為替換算調整勘定	△7,741	1,076
退職給付に係る調整額	316	△54
その他の包括利益合計	△7,875	1,722
四半期包括利益	△4,774	4,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,775	4,146
非支配株主に係る四半期包括利益	1	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,454	12,848	5,212	7,471	67,986	1,736	69,723	-	69,723
セグメント間の 内部売上高	33	3	24	25	86	325	412	△412	-
計	42,488	12,851	5,236	7,496	68,073	2,062	70,135	△412	69,723
セグメント利益 又は損失(△)	4,931	△473	△245	508	4,721	184	4,905	△396	4,508

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,112	13,232	5,957	9,312	74,615	1,187	75,803	-	75,803
セグメント間の 内部売上高	9	2	23	10	45	386	432	△432	-
計	46,122	13,234	5,981	9,322	74,661	1,574	76,235	△432	75,803
セグメント利益 又は損失(△)	4,735	△583	△420	566	4,298	69	4,368	△483	3,884

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
32,302	9,875	5,469	12,573	7,216	2,287	69,723

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
35,214	10,030	5,486	15,373	7,346	2,350	75,803

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ